

2020 年度

事業報告書

(2020 年 4 月 1 日~2021 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

目次

I.	概要	3
II.	主な出来事	5
III.	協会の概況	5
	1. 本協会の目的	5
	2. 会員の状況	5
	3. 組織・人員等	6
	4. 事務局の人員について	7
	5. 社員総会・理事会等の開催状況	7
	6. その他会議体の運営状況	10
	7. 外部団体との連携	15
IV.	事業について	15
	1. 監査関係	15
	2. モニタリング関係	15
	3. 会員に対する指導関係	16
	4. 会員通知関係	16
	5. 外務員試験及び外務員登録関係	18
	6. 苦情・相談関係	19
	7. 新規取扱い暗号資産関係	19
	8. 各種資料等の公開関係	19
V.	会員の状況	20
	1. 会員の状況	20
	2. 会員の異動について	21
VI.	役員の状況	22
	1. 役員名簿	22
	2. 役員の異動について	23

I. 概要

1. 総括

当協会は2018年4月23日に設立され、同年10月24日、資金決済法第87条に基づく認定自主規制団体としての認定を取得しました。また、2019年6月に改正された資金決済法及び金融商品取引法の施行（2020年5月1日）にあわせて、自主規制規則の大幅な改正や追加を行うとともに、金融商品取引法第78条に基づく認定を取得しました。同日において協会組織の見直しも行われ、暗号資産交換業委員会及び暗号資産関連デリバティブ取引業委員会が設置されるとともに、事務局の組織も大幅に変更されました。新たな体制で、改正後の法令等の遵守状況等の監査や指導、新規暗号資産の取扱いの確認を行ってきたほか、協会における暗号資産参考値、取引量等の月次及び年次による公表、財務健全性指数の制定等を行ってきました。

暗号資産の市況は、年度の後半から活況を呈しており価格も大幅に上昇してきましたが、会員において態勢が整備されてきたことにより、大きな流出事故は発生しておらず、自主規制活動の成果が表れたものと考えています。今後も、暗号資産や業界に対する信用を得ていくことを第一に、暗号資産に係る業界の発展や関連する技術による社会への貢献に向けて、一層の取組みを進める方針です。

なお、2021年3月31日現在の会員数は35社（第一種会員28社、第二種会員7社）となっています。

2. 監査・指導

2020年度は、5月に施行された法令や自主規制規則の改正・制定を受けて、全会員における改正後の自主規制規則を遵守するための態勢整備の確認を行ってきました。具体的には、利用者保護やAML/CFTといった項目別の監査を5会員に対して行うほか、ウォレットの安全管理に係るモニタリングを重点に行うとともに自己点検チェックリストによる自己点検を依頼しました。また、暗号資産関連デリバティブ取引を行う会員について、改正後の金融商品取引法への対応状況を月次で確認しました。これらにより、多くの会員において法令や自主規制規則に基づく態勢整備が着実に進められています。

業界の健全化の取組みとして、価格形成等の不公正取引が疑われる取引の実績報告を求めるほか、AML/CFT態勢の向上のため、ブロックチェーン分析に基づくデータを参考に会員からの暗号資産の送付に係る注意喚起を行いました。また、FATFのトラベルルールに対応するため、スタディグループ（SG）を複数回開催して会員との間の情報共有や実態の確認などを行うとともに、協会における対応について当局とも強く連携し、対応を進めています。

3. 暗号資産審査

2020年度は、暗号資産の審査態勢を整備して審査を行った結果、60件の暗号資産の取扱いについて確認しました。ICO/IEO審査のための態勢整備を行い、申請案件の審査を行ってきたほか、今後の申請件数増加に備えて効率的かつ実効的な審査態勢の構築に取り組んでいます。暗号資産審査の在り方について、現行審査プロセスの洗練化に取り組むとともに、技術委員会における安全対策検討の見解などを踏まえ、より実効性のある審査が行えるよう対応しています。

4. 統計情報等

暗号資産の価格に関し、該当会員より提供された価格データを協会に取りまとめ、協会における暗号資産の参考価格として5月1日より公表を開始しました。また、法人取引のリスク想定比率に関して、金融庁および会員と検討を重ね公開に向けた準備を行いました。(2021年4月14日より公開しています。)

国内暗号資産交換業者の取引に係る月次統計情報を、毎月公開しており、加えて、2018年度の年間報告を6月に、2019年度の年間報告を11月に、それぞれ公開しました。

暗号資産特有の勘定科目の説明及び仕訳例等を記載した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を6月に公表しました。また、暗号資産交換業者の財務健全性指数の算定方法について検討を進め、当局とも議論を重ねているところであり、引き続き取り組んでいきます。

5. 組織体制等

協会における会議体として暗号資産交換業委員会及び暗号資産関連デリバティブ取引業委員会を新たに設置し、資金決済法や金融商品取引法等に基づく規制に関し、中長期的に改善・緩和につなげていくべく議論等を行いました。

設備面では、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務のためのシステムを構築して対応したほか、事務所への入退室に係るセキュリティを強化して職員の安全確保のための環境を整備しました。

II. 主な出来事

5月1日	改正金融商品取引法及び改正資金決済法施行
5月1日	暗号資産関連デリバティブ取引業に係る認定金融商品取引業協会として、金融庁より認定
5月1日	定款変更及び改正自主規制規則の施行
5月1日	法人名を一般社団法人日本暗号資産取引業協会（Japan Virtual and Crypto assets Exchange Association）に変更
5月1日	参考価格の公表開始
6月12日	「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を公表
6月22日	「利用者財産等の分別管理のチェック項目及びチェックポイント」を公表
7月15日	金融庁主催による AML/CFT に関する会員向けウェビナーを開催
7月31日	一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（会長：廣末紀之）と共同で「2021年度税制改正に関する要望書」提出
9月11日	第24回全国弁護士会 ADR センター連絡協議会
10月15日	REGULATION JAPAN「AML 金融犯罪対策と規制対応」三根会長登壇
10月16日	金融庁幹部と理事との意見交換会開催
10月21日	一般社団法人日本民間放送連盟との意見交換会開催
11月1日	外務員資格試験開始
1月7日	金融トラブル連絡調整協議会参加
11月20日	暗号資産取引についての年間報告 2019 年度版を公開
1月16日	サイバーセキュリティ法制学会で暗号資産交換業者の AML/CFT の取組みを発表
2月25日	慶應義塾大学 KGRI 主催「暗号資産研究プロジェクト」において「暗号資産規制の現在と未来」をテーマとした公開講座に登壇

III. 協会の概況

1. 本協会の目的

本協会は、暗号資産交換業及び暗号資産関連デリバティブ取引業の自主規制団体であり、資金決済法第 87 条に基づく「認定資金決済事業者協会」と金融商品取引法第 78 条に基づく「認定金融商品取引業協会」を兼ねており、会員の行う暗号資産交換業及び暗号資産関連デリバティブ取引業の適切かつ円滑な実施を確保し、その健全な発展及び利用者の保護並びに投資者の保護に資することを目的としています。

2. 会員の状況

2021 年 3 月 31 日現在の会員の状況は、第一種会員 28 社、第二種会員 7 社、合計で 35

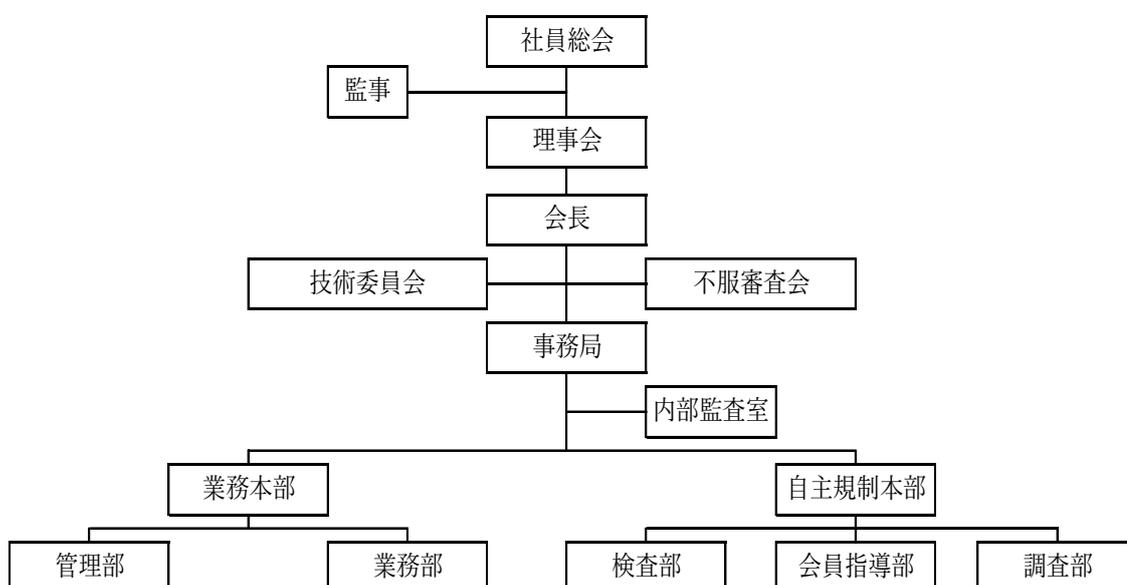
社となりました。会員等の状況につきましては、「V.1.会員の状況」をご参照ください。

3. 組織・人員等

本協会は、社員総会、理事会のもと、2020年5月1日に暗号資産交換業委員会、暗号資産関連デリバティブ委員会を新設し、本部制を廃止し6部1室体制とし、事務局内に自主規制運営会議を新設しています。

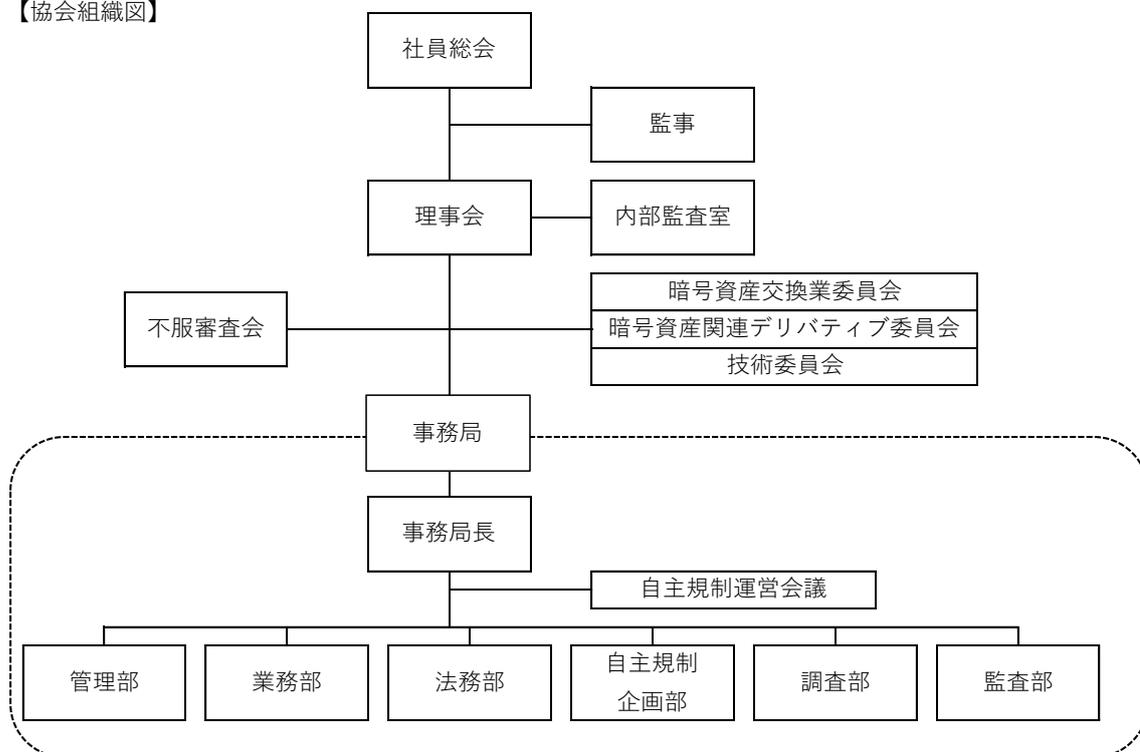
【協会組織図】 2020.4.30 現在

【協会組織図】



【協会組織図】 2020.5.1~2021.3.31 現在

【協会組織図】



4. 事務局の人員について

2021年3月31日現在、従業員数は25名となりました。

内訳：プロパー社員18名

出向者5名（監査法人3名、弁護士2名）

派遣・アルバイト2名

5. 社員総会・理事会等の開催状況

① 社員総会

月日	分類	内容
6月24日	定時	【決議事項】 ① 2019年度事業報告書及び2020年度事業計画書承認の件 ② 2019年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件 ③ 理事12名選任の件
3月24日	臨時	【決議事項】 ① 2021年度事業計画書及び収支予算書の件

② 理事会

月日	分類	内容
4月20日	書面	<p>【決議事項】</p> <p>① 定款施行規則、業務規程及び自主規制規則の改正及び制定の件</p> <p>② 事務局組織変更の件</p> <p>③ 委員会組成の件</p> <p>④ FINMAC との協定締結及び職員出向の件</p> <p>⑤ 第二種会員の入会基準改正の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>一般社団法人日本 STO 協会との連携の件</p>
4月24日	書面	<p>【決議事項】</p> <p>① 協会内規則の制定及び一部改正の件</p>
6月5日	定時	<p>【決議事項】</p> <p>① 2019 年度事業報告書及び貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書承認の件</p> <p>② 「意見公募手続の実施に関する規則」一部変更の件</p> <p>③ 理事候補 12 名選出の件</p> <p>④ 第 3 回定時社員総会招集の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>① 暗号資産の安全管理に係る取組みについて</p> <p>② FATF トラベル・ルールに係る状況について</p> <p>③ 財務健全性指数の自主規制化に係る取組みについて</p> <p>④ 不公正取引防止に係る取組みについて</p> <p>⑤ 暗号資産審査確認作業の見直しについて</p> <p>⑥ 今後の会員の広告に係る取扱いの見直しについて</p> <p>⑦ 暗号資産交換業における主要な経理処理例示について</p> <p>分別管理のチェック項目及びチェックポイントについて</p>
6月24日	臨時	<p>【決議事項】</p> <p>① 代表理事／会長選任の件</p>
6月25日	書面	<p>【決議事項】</p> <p>① 第一種会員（1社）入会の件</p>

7月17日	書面	【決議事項】 ① 第二種会員（1社）入会の件
8月14日	書面	【決議事項】 ① 技術委員会の組成について
8月28日	書面	【決議事項】 ① 新事務局長の選任について
9月25日	定時	【決議事項】 ① 自主規制規則及びガイドラインの過誤修正について 【報告事項】 ① 業務報告（4月～8月） ② 外務員資格試験（本試験）の開始について ③ 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）との連携の件 ④ トラベル・ルール対応に向けた中間取りまとめの件 ⑤ リスク想定比率及び代用暗号資産の件
12月23日	定時	【決議事項】 ① 第二種会員入会決議の件 【報告事項】 ① 業務報告（9月～11月） ② マネロン・テロ資金供与対策のための顧客情報の追加取得について ③ 代用暗号資産の掛目の件 ④ 暗号資産取引に係る情報提供要請（国税庁）の件 ⑤ 第一種会員退会の件 ⑥ 一般社団法人全国同和対策促進会への対応の件
1月22日	書面	【決議事項】 ① 第二種会員入会決議の件
2月17日	書面	【決議事項】 ① 自主規制規則の改正の件 「暗号資産信用取引に関する規則」 「暗号資産関連デリバティブ取引に関する規則」
3月5日	定時	【決議事項】 ① 2021年度事業計画書及び収支予算書承認の件 ② 臨時社員総会招集の件 ③ 第二種会員入会の件

6. その他会議体の運営状況

① 暗号資産交換業委員会

定款第 44 条に基づき、暗号資産交換業委員会を組成しております。

【暗号資産交換業委員会名簿】

	氏名	所属
委員長	伊藤 淳	LVC 株式会社 執行役員コンプライアンス統括室 室長
委員	宇留野 真澄	株式会社マネーパートナーズ 社長室
委員	甲高 守	Tao Tao 株式会社 取締役
委員	田代 卓	株式会社ビットポイントジャパン 取締役 CRO 経営企画部長
委員	林 潔	ビットバンク株式会社 取締役執行役員 CCO
委員	水田 昇	コインチェック株式会社法務担当執行役員

【主な活動状況】

月日	内容
6月2日	① 委員会趣旨/運用の方向性の説明 ② 委員の自己紹介 ③ 協会自主規制活動実績と 2020 年度の計画等
7月6日	① 委員会趣旨/運用の方向性について意見交換 ② 2021 年度税制改正要望について ③ 自主規制規則・ガイドラインの軽微修正について
8月3日	① SG/WG の活動報告 ② カバー取引先についてのアンケート（案）に関して意見交換
9月7日	① SG/WG の活動報告 ② カバー取引先選定等基準についてのアンケートに関して
10月5日	① SG/WG の活動状況報告 ② 理事会報告
11月2日	① 財務健全性指数検討について ② 「顧客本位の業務運営に関する原則」の見直しに伴う自

	主規制規則等の見直しについて ③ カバー取引先選定に関するアンケート フィードバック ④ SG/WG 開催状況
12月7日	① 中長期的に検討する課題について ② SG/WG の活動報告
1月	資料配布のみ ① SG/WG の活動報告
2月1日	① 中長期的に検討する課題について ・ステーブルコインの本邦導入の意義・目的の整理 ・課題等の確認 ② 事務局からの報告 財務健全性指数のスケジュールに関して ③ SG/WG の活動報告
3月	資料配布のみ ① 中長期的な検討事項 各委員の意見等のまとめ ② 自主規制改正スケジュール ・財務健全性指数 ③ SG/WG の活動報告

② 暗号資産関連デリバティブ委員会

定款第 44 条に基づき、暗号資産関連デリバティブ委員会を組成しております。

【暗号資産関連デリバティブ委員会名簿】

	氏名	会員名
委員長	丸山 顕義	TaoTao 株式会社 取締役
委員	石川 智之	株式会社 DMM Bitcoin コンプライアンス部長・内部管理責任者
委員	井ノ口 豊重	株式会社ビットポイントジャパン 取締役 CCO コンプライアンス部長
委員	田村 信司	楽天ウォレット株式会社 リスクコンプライアンス部長
委員	橋本 修一	フォビジャパン株式会社 内部管理担当ディレクター兼内部管理統括責任者

委員	真柄 匠	株式会社 bitFlyer リスク管理部
----	------	-------------------------

【主な活動状況】

月日	内容
6月1日	① 委員会趣旨/運用の方向性の説明 ② 委員の自己紹介 ③ 協会自主規制活動実績と2020年度の計画等
7月7日	① 委員会趣旨/運用の方向性について意見交換 ② 2021年度税制改正要望について ③ 自主規制規則・ガイドラインの軽微修正について
8月5日	① SG/WGの活動報告 ② カバー取引先についてのアンケート（案）に関して意見交換 ③ 制度改正要望の視点
9月7日	① SG/WGの活動報告 ② カバー取引先選定等基準についてのアンケートに関して
10月5日	① SG/WGの活動報告 ② 理事会報告
11月2日	① 財務健全性指数検討について ② 「顧客本位の業務運営に関する原則」の見直しに伴う自主規制規則等の見直しについて ③ カバー取引先選定に関するアンケート フィードバック ④ SG/WG開催状況
12月2日	① 中長期的に検討する課題について ② SG/WGの活動報告
1月	資料配布のみ ① SG/WGの活動報告
2月3日	① 中長期的に検討する課題について ・コストアップ水準の検討 ・当局宛照会事項等の確認 ② SG/WGの活動報告
3月	資料配布のみ ① 中長期的な検討事項 各委員の意見等のまとめ ② SG/WGの活動報告

③ 技術委員会

【技術委員会名簿】（五十音順）

	氏名	会員名
委員長	野田 直路	ビットバンク株式会社 執行役員 CTO
委員	小川 晃平	Japan Blockchain Association 理事
委員	小宮山 峰史	株式会社 bitFlyer blockchain Director
委員	佐藤 雅史	セコム株式会社 主任研究員
委員	菅原 謙一	Cryptoassets Governance Task Force
委員	中島 博敬	Cryptoassets Governance Task Force
委員	中村 丈洋	株式会社 SHIFT SECURITY 執行役員
委員	日向 理彦	元フレセッツ株式会社 代表取締役
委員	和田 晃一良	コインチェック株式会社 取締役

【主な活動状況】

開催日	内容
10月~3月	毎月1回（合計6回）、委員会を開催し、「暗号資産の安全管理に関わる自己点検チェックリスト」の洗練化を図りました。

④ スタディーグループ（SG）

SG名	開催月	内容
-----	-----	----

利用者管理	5月	日本取引所自主規制法人 売買審査部による取り組み紹介、会員による事例紹介
	5月	第2回実態調査を実施
	6月	不公正取引の防止態勢について協会職員より説明
	11月	不公正取引が疑われるとして注意喚起等を行った事例について、3会員の実務担当者より説明
利用者への 情報提供	4月	参考価格表示システムのデータ提出用インターフェースに対し、対象会員によるUATを実施
	4月	会員に対するリスク想定比率についての検討状況共有
	4月	会員に対する代用暗号資産の掛け目のアンケート実施
	5月	参考価格用データの収集と公表開始
	7月	リスク想定比率について意見交換会実施
AML/CFT・ 反社	9月	トラベル・ルールに係る協会の活動報告及び協会WGで整理した「中間取りまとめ資料」の内容の説明
	12月	AMLに係る協会規則改正に関する概要及び今後の方針に係る説明会を実施
システムリ スク・サイバ ー攻撃対応	9月	日本サイバーディフェンス社によるクレデンシャルリスクに関するウェビナーを開催
会計基準・自 己資本管理	4月 ~8月	<ul style="list-style-type: none"> ■財務健全性指数 ・会員と意見交換を実施 ・現物取引のみを実施している会員企業が主導となって運営（議長：LVC）
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ■統一経理基準 ASBJ, JICPA, FSA, HPにてリリース
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ■分別管理「チェック項目」及び「チェックのポイント」 ・改正資金決済法の施行を踏まえて、JICPAにて専門業務実務指針4461「仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の見直しを実施し、リリース ・合わせて掲題の資料につき協会側見直しを実施、リリース
	10月	金融庁に規則案に基づく計算方法による各会員の財務健全性指数試算結果を報告。当該結果を踏まえ、検討中の規則案の内容について意見交換。

⑤ ワーキンググループ

WG名	開催月	内容等
代用暗号資産の掛目に関するWG	11月	前提知識の共有と意見の収集・整理を実施。

7. 外部団体との連携

7月15日	金融庁主催によるAML/CFTに関する会員向けウェビナーを開催
9月11日	第24回全国弁護士会ADRセンター連絡協議会参加
10月15日	REGULATION JAPAN「AML金融犯罪対策と規制対応」三根会長登壇
10月21日	一般社団法人日本民間放送連盟との意見交換会開催
1月7日	金融トラブル連絡調整協議会参加
2月25日	慶應義塾大学KGRI主催「暗号資産研究プロジェクト」において「暗号資産規制の現在と未来」をテーマとした公開講座に登壇

IV. 事業について

1. 監査関係

- ① 年度計画に基づき、自主規制規則遵守態勢整備状況の監査の実施（5会員）及び、テーマ別のモニタリングを行いました。
- ② 2020年5月1日からの改正資金決済法の施行に伴い、すべての第一種会員を対象に履行保証暗号資産遵守状況（履行保証暗号資産を充足していることの確認方法、違反があったか及び当局とのコミュニケーション状況）についてアンケートを実施しました。
- ③ 対象会員2社について、それぞれが抱える課題への重点モニタリングを継続しました。

2. モニタリング関係

以下のような各種モニタリングを継続して実施しました。

- ① 証拠金取引・未収金発生状況
- ② ホットウォレットでの暗号資産管理状況
- ③ システム障害発生状況
- ④ 取引事故発生状況
- ⑤ 不公正取引の防止態勢に係る注意喚起報告実績
- ⑥ 損失補填に関する事故報告及び事故確認申請状況
- ⑦ 返還能力、財政状態

⑧ 広告の状況

3. 会員に対する指導関係

会員に対する以下のような指導等を行いました。

① 不公正取引について

会員による顧客の不公正取引についてのモニタリング状況を把握するため、会員にアンケート調査を実施し（2019年12月、2020年3月、2021年2月）、個別に状況に応じた指導を行いました。

② 暗号資産関連デリバティブ取引業の登録に関する進捗状況調査

2020年5月1日の改正金融商品取引法施行から1年6か月間の金融商品取引業登録の経過措置期間（以下、みなし期間という。）の6会員について経過措置完了までの本登録に向けた対応状況の把握を月次で行い、状況に応じた指導を実施しました。

③ 価格急変時のロスカット未収金等の状況把握のための仕組みの整備

顧客及び会員の損失の影響度を把握するための運用フローや会員からの報告様式の整備を完了し、運用を開始しました。

④ 証拠金倍率の経過措置の終了に向けた対応状況確認

みなし期間終了までに金融商品取引業等に関する内閣府令にて、証拠金倍率2倍以内を求められているところ、システム対応やポジションの取扱、顧客告知などの取り組み計画とその進捗について月次で把握し、必要に応じた指導を実施しました。

⑤ サイバーセキュリティに関連したインシデント情報等について注意喚起及び情報共有を実施しました。

4. 会員通知関係

自主規制の運営に関連する会員通知を合計45通発信しました。

発信部署	日付	標題
会員指導部	4月3日	暗号資産を用いた薬物購入が疑われる事案について
業務部	4月3日	補足: 【会員通知】外務員資格試験（暗号資産関連デリバティブ取引）及び外務員登録について/JVCEA
業務部	4月7日	委員会組成の件
業務部	4月8日	外務員登録の件
調査部	4月22日	代用暗号資産の価格算定方法について
業務部	4月24日	理事の選任について
監査部	5月12日	不公正取引に関する注意喚起等報告書
監査部	5月27日	事故発生に伴う、損失補填に関する手続きについて
調査部	6月2日	暗号資産業界をターゲットにしたサイバー攻撃への対応について

自主規制企画部	6月8日	今後の会員の広告に係る取扱いの見直しについて
監査部	6月18日	暗号資産業界をターゲットにしたサイバー攻撃への対応について(その2)
自主規制企画部	6月19日	2021年度税制改正要望の検討状況について
監査部	6月26日	業界をターゲットにしたサイバー攻撃への対応について(その3)
自主規制企画部	7月3日	マッチングアプリを用いた暗号資産詐欺事案について
監査部	7月14日	暗号資産関連デリバティブ取引業の登録に関する進捗状況調査票について
監査部	7月21日	業界をターゲットにしたサイバー攻撃への対応について(その4)
業務部	8月3日	支払調書作成及びマイナンバー収集について
監査部	9月8日	意見募集_暗号資産管理状況報告新フォーマットおよび提出頻度について
自主規制企画部	9月9日	カバー取引先選定等基準についてのアンケート
自主規制企画部	9月9日	自主規制規則の軽微な過誤修正について
監査部	9月15日	注意喚起実績の報告書の効率化
監査部	9月24日	意見募集_月次財務状況報告新フォーマットについて
監査部	9月30日	暗号資産管理状況報告の提出頻度および新フォーマットの公表について
監査部	10月1日	暗号資産を用いた投資詐欺が疑われる事案について
業務部	10月1日	外務員資格本試験及び外務員本登録について
監査部	10月1日	暗号資産を用いた投資詐欺が疑われる事案について(2)
監査部	10月5日	暗号資産管理状況報告の提出頻度および新フォーマットの公表について(2)
監査部	10月8日	月次財務状況報告の新フォーマットの公表について
監査部	10月9日	暗号資産の安全管理に関する自己点検の依頼

監査部	10月14日	AMLCFTにおける資産凍結等経済制裁への対応について
業務部	10月14日	外務員資格試験実施要領の件
調査部	10月21日	2020年11月に見込まれるビットコインキャッシュのハードフォークについて
業務部	10月23日	外務員資格本試験開始について
監査部	10月30日	緊急連絡先の登録依頼
調査部	11月5日	2020年12月に見込まれるネムのハードフォークについて
監査部	11月24日	G7財務大臣・中央銀行総裁声明を受けた対応について
調査部	11月24日	XRP保有に伴うSPARKトークンのAirDropについて
自主規制企画部	11月27日	カバー先選定基準等に関するアンケート結果等について
自主規制企画部	12月1日	カバー取引先選定等基準についてのアンケート（再発出）
調査部	12月16日	レンディングサービスにおける利用者説明の明確化について
業務部	12月25日	暗号資産デリバティブ取引に係る支払調書のレコードフォーマット（案）について
監査部	3月8日	改正企業会計基準第24号への対応について
監査部	3月12日	暗号資産レンディングの実態調査について
監査部	3月19日	暗号資産を用いた違法薬物購入が疑われる事案について②
調査部	3月23日	FATFVASPガイダンス改定案に関する意見募集のお知らせ

5. 外務員試験及び外務員登録関係

2020年5月1日、改正金融商品取引の施行に伴い、金融商品取引法第64条の7第1項の規定に基づく外務員の登録に関する委任事務を受託し、外務員登録を開始しました。

5月1日の運用開始から同年10月31日までの当初半年間は暫定措置とし、「同年4月1日より運用を開始しました、当協会が実施する小試験に合格した者」に加え、「日本証券業協会の第一種証券外務員資格を有する者」、「金融先物取引業協会に外務員登録されている者」、を暫定登録可能としました。

2020年11月1日より外務員試験（本試験）の運用に移行し、暫定措置は廃止しました。

外務員登録者数・外務員試験（本試験）受験者数

	5-10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本登録	-	8	18	47	51	41	165名
暫定	227	▲2	▲29	▲48	▲52	▲38	58名
受験者	-	13	43	97	102	72	327名

6. 苦情・相談関係

当協会は暗号資産交換業者に関する利用者からの苦情処理を行っております。また、暗号資産関連デリバティブ取引に関する投資者からの苦情は2021年5月1日より、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC フィンマック）へ業務委託を開始しました。

【苦情受付状況】

会員に関する苦情

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入出金	2	2	6		2	4	4	3	4	9	20	51	107
口座関係	3				1			1	3	18	15	19	60
約定関係	2	3	1						2	4	2	2	16
システム不具合			1		6		1	1	4				13
説明対応		2	1		1	1	1	3	3				12
その他	1	1	1	2	2	4		3	6	3	1	7	31
FINMAC受付					1		1		1			4	7
合計	8	8	10	2	13	9	7	11	23	34	38	83	246

会員以外に関する苦情

	4月	6月	5月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
詐欺的案件				3	5	4	16	15	25	15	13	18	114
その他		8		5	1	3	7	8	7	9	21	21	90
合計	0	8	0	8	6	7	23	23	32	24	34	39	204

7. 新規取扱い暗号資産関係

新規取扱い暗号資産の審査件数は以下の通りです。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受付	0	1	11	6	7	3	0	6	20	5	16	15
協会内審査終了	0	7	7	1	3	7	7	5	3	4	11	5
取下げ	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	4
月末残高	40	34	38	43	44	40	33	34	51	52	57	63

8. 各種資料等の公開関係

① 2020年5月1日より参考価格の公表を開始いたしました。

- ② 2020年6月10日、暗号資産取引についての年間報告2018年度版を公開しました。
- ③ 2020年11月20日、暗号資産取引についての年間報告2019年度版を公開しました。
- ④ 暗号資産概要説明書を随時更新しております。
- ⑤ 会員月次統計を随時更新しております。

V. 会員の状況

1. 会員の状況

2021年3月31日現在の会員の状況は、第一種会員28社、第二種会員7社、合計で35社となりました。

会員名簿（2021年3月31日現在）

会員種別	会員 No	会員名
一種	1001	株式会社マネーパートナーズ
一種	1002	株式会社 bitFlyer
一種	1003	QUOINE 株式会社
一種	1004	ビットバンク株式会社
一種	1005	SBI VC トレード株式会社
一種	1006	GMO コイン株式会社
一種	1007	フォビジヤパン株式会社
一種	1008	BTC ボックス株式会社
一種	1009	株式会社ビットポイントジャパン
一種	1010	株式会社 DMM Bitcoin
一種	1011	TaoTao 株式会社
一種	1012	Bitgate 株式会社
一種	1013	株式会社 BITOCEAN
一種	1014	株式会社 Zaif
一種	1016	株式会社サクラエクスチェンジビットコイン
一種	1017	コインチェック株式会社
一種	1018	楽天ウォレット株式会社
一種	1019	株式会社ディーカレット
一種	1020	LVC 株式会社
一種	1021	エクシア・デジタル・アセット株式会社
一種	1022	FXcoin 株式会社

一種	1023	オーケーコイン・ジャパン株式会社
一種	1024	マネックス証券株式会社
一種	1026	SBI FX トレード株式会社
一種	1027	Payward Asia 株式会社
一種	1028	CoinBest 株式会社
一種	1029	株式会社デジタルアセットマーケット
一種	1030	株式会社マーキュリー
二種	2014	Coinbase 株式会社
二種	2016	東京ハッシュ株式会社
二種	2018	株式会社 coinbook
二種	2019	株式会社ガイア
二種	2020	e ワラント証券株式会社
二種	2021	トレーダーズ証券株式会社
二種	2022	IG 証券株式会社

2. 会員の異動について

① 入会

以下の第一種会員 1 社、第二種会 6 社、合計 7 社の入会がありました。

第一種会員

	社名	入会日
1	マネックス証券株式会社	2020 年 7 月 1 日

第二種会員

	社名	入会日
1	SBI FX トレード株式会社	2020 年 7 月 27 日
2	株式会社 coinbook	2021 年 1 月 1 日
3	株式会社ガイア	2021 年 1 月 1 日
4	e ワラント証券株式会社	2021 年 1 月 1 日
5	トレーダーズ証券株式会社	2021 年 2 月 1 日
6	IG 証券株式会社	2021 年 3 月 8 日

② 退会

以下の第一種会員 2 社、第二種会員 2 社、合計 3 社の退会がありました。

第一種会員

	社名	退会日
--	----	-----

1	テックビューロ株式会社	2020年12月17日
2	コインエージ株式会社	2021年3月31日

第二種会員

	社名	退会日
1	株式会社ワイレックス・ジャパン	2021年3月31日

③ 会員種別変更

以下の5社の第二種会員から第一種会員への会員種別変更がありました。

	社名	変更日
1	SBI FX トレード株式会社	2020年8月28日
2	Payward Asia 株式会社	2020年9月8日
3	CoinBest 株式会社	2020年9月23日
4	株式会社デジタルアセットマーケット	2021年2月17日
5	株式会社マーキュリー	2021年2月17日

VI. 役員の状況

1. 役員名簿

役職	氏名	所属・役職
理事	蓮尾 聡	コインチェック株式会社 代表取締役
理事	齋藤 亮	SBIVC トレード株式会社 代表取締役 CFO
理事	廣末 紀之	ビットバンク株式会社 代表取締役社長
理事	石村 富隆	GMO コイン株式会社 代表取締役社長
理事	弥永 真生	国立大学法人筑波大学 ビジネスサイエンス科学研究科教授
理事	楠 正憲	ISO/TC307 ブロックチェーンと分散台帳技術に係る専門委員会 国内委員会 委員長 一般社団法人 Open ID ファウンデーションジャパン 代表理事
理事	三宅 恒治	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査本部 調査部 主席研究員
理事	樋口 容子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル

		タント・相談員協会（NACS）理事 西日本支部支部長
理 事	中村 元彦	中村公認会計士事務所所長 千葉商科大学大学院 ファイナンス研究科教授
理 事	井上 聡	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
監 事	高松 志直	片岡総合法律事務所 パートナー弁護士

※2021年4月6日付にて、蓮尾 聡が代表理事(会長)に就任しております。

2. 役員の異動について

① 2020年6月24日付退任

理 事 勝屋 敏彦

② 2020年6月24日付就任

理 事 三根 公博

理 事 齋藤 亮

理 事 蓮尾 聡

③ 2020年11月13日付退任

理 事 奥山 泰全

④ 2021年3月30日付退任

理 事 三根 公博

以上